

飛島建設株式会社

第 82 期決算公告（2025 年 3 月期）

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(百万円未満切捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[93,886]	流 動 負 債	[90,632]
現 金 預 金	7,426	支 払 手 形	107
電 子 記 録 債 権	94	電 子 記 録 債 務	5,935
完 成 工 事 未 収 入 金	78,067	工 事 未 払 金	17,689
有 価 証 券	19	短 期 借 入 金	28,205
未 成 工 事 支 出 金	947	未 払 法 人 税 等	1,215
未 収 入 金	6,804	未 成 工 事 受 入 金	8,134
そ の 他 流 動 資 産	526	預 り 金	26,537
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	203
固 定 資 産	[23,761]	工 事 損 失 引 当 金	258
有 形 固 定 資 産	(14,220)	そ の 他 流 動 負 債	2,346
建 物 ・ 構 築 物	7,440	固 定 負 債	[1,309]
機 械 ・ 運 搬 具	437	長 期 借 入 金	147
工 具 器 具 ・ 備 品	112	繰 延 税 金 負 債	776
土 地	6,042	役 員 株 式 給 付 引 当 金	50
リ ー ス 資 産	22	そ の 他 固 定 負 債	335
建 設 仮 勘 定	165		
無 形 固 定 資 産	(1,249)	負 債 合 計	91,941
投 資 そ の 他 の 資 産	(8,291)	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	3,821	株 主 資 本	[25,103]
関 係 会 社 株 式	0	資 本 金	(5,519)
長 期 貸 付 金	6	資 本 剰 余 金	(2,995)
破 産 更 生 債 権 等	0	資 本 準 備 金	2,980
長 期 前 払 費 用	112	そ の 他 資 本 剰 余 金	15
前 払 年 金 費 用	3,025	利 益 剰 余 金	(16,588)
そ の 他 投 資	1,368	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,588
貸 倒 引 当 金	△ 43	繰 越 利 益 剰 余 金	16,588
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	[603]
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(603)
		純 資 産 合 計	25,706
資 産 合 計	117,648	負 債 純 資 産 合 計	117,648

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(百万円未満切捨て)

売 上 高		
完 成 工 事 高	119,800	
開 発 事 業 等 売 上 高	1,129	120,929
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	107,447	
開 発 事 業 等 売 上 原 価	957	108,405
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	12,353	
開 発 事 業 等 総 利 益	171	12,524
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,518
営 業 利 益		5,006
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	47	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	68	
そ の 他 営 業 外 収 益	21	137
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	387	
為 替 差 損	72	
そ の 他 営 業 外 費 用	116	576
経 常 利 益		4,566
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	79	
そ の 他 特 別 損 失	3	82
税 引 前 当 期 純 利 益		4,488
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,306	
法 人 税 等 調 整 額	172	1,479
当 期 純 利 益		3,009

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (百万円未満切捨て)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	5,519	2,980	3,254	6,235	33,392	33,392	△567	44,580
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△1,345	△1,345		△1,345
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△2,769	△2,769				△2,769
当 期 純 利 益					3,009	3,009		3,009
自己株式の処分			△0	△0			98	98
自己株式の消却			△469	△469			469	—
自己株式の取得							△1	△1
会社分割による減少					△18,467	△18,467		△18,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△3,239	△3,239	△16,804	△16,804	567	△19,467
当 期 末 残 高	5,519	2,980	15	2,995	16,588	16,588	—	25,103

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	957	957	45,538
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△1,345
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△2,769
当 期 純 利 益			3,009
自己株式の処分			98
自己株式の消却			—
自己株式の取得			△1
会社分割による減少			△18,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354	△354	△354
当期変動額合計	△354	△354	△19,831
当 期 末 残 高	603	603	25,706

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

流動資産「その他」（販売用不動産）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5

年)による定額法により費用処理している。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(社外取締役を除く)に対する将来の株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

なお、当社が導入していた業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」は、2024年10月1日に当該信託の委託者の地位及びこれに基づく権利義務を当社から当社の親会社である飛島ホールディングス㈱に移転したため、役員株式給付引当金は同日前までに発生した株式給付債務の見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社では、顧客との工事契約に基づく建設事業(土木事業、建築事業)を主要な事業としており、その主な履行義務は土木構築物、建築物等の新設、修繕等である。

② 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

事業年度末における未成工事の進捗度を合理的に見積ることにより、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。進捗度の見積り及び収益の認識は、最終工事利益見積額に最終工事原価見積額に対する既発生工事原価の比率(原価比例法)を乗じた額を、当該既発生工事原価に加算して完成工事高として計上している。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識している。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事に関する共同企業体(ジョイントベンチャー)については、個別の組織体として認識せず当社の会計に組み込む方法により、共同企業体に対する出資割合に応じた完成工事高及び完成工事原価を計上している。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を期首から適用している。これによる、計算書類への影響はない。

3. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度において貸借対照表の「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収入金」(前事業年度5,677百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

4. 会計上の見積りに関する注記

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した収益の額

- ・当事業年度計上完成工事高 113,319百万円
- ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した完成工事高は、工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しており、工事の進捗率の見積りは原価比例法により行っている。

②主要な仮定

工事収益総額は、工事の設計変更等に対する対価の合意が契約書等によって適時に確定しない場合、指図を受けた変更工事等の内容に基づき対価の見積りを行っている。

工事原価総額は、気象条件、施工条件、材料価格等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っている。

③翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定に変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、完成工事高の計上に影響を及ぼす可能性がある。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

下記資産を営業保証金等として差入れている。

有価証券	19百万円
投資有価証券	43百万円
投資その他の資産の「その他」	216百万円
合計	279百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	10,471百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	926百万円
関係会社に対する短期金銭債務	31,735百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高のうち関係会社に対する金額	465百万円
売上原価のうち関係会社からの仕入高	12,572百万円
営業取引以外の関係会社との取引高	639百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,225千株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,345	70.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注)2024年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,008	156.50	2025年3月31日	2025年6月23日

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年11月13日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	2,769	—	2025年1月1日

(注)2024年11月13日開催の臨時株主総会において、当社が保有する株式会社フォーユーの普通株式1,000株及び極東建設株式会社の普通株式3,400株を飛島ホールディングス株式会社に現物配当することを決定し、2025年1月1日に実施した。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
販売用不動産評価損	497百万円
減損損失	290百万円
その他	713百万円
繰延税金資産小計	1,502百万円
評価性引当額	△1,054百万円
繰延税金資産合計	447百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△270百万円
その他	△953百万円
繰延税金負債合計	△1,223百万円
繰延税金負債の純額	△776百万円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に親会社である飛島ホールディングス株式会社からの借入によっている。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差入れる目的での国債であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

借入金には主に営業取引に係る資金調達である。資金調達に係る流動性リスクは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

なお、当社は当事業年度末においてデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていない（注4）参照）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,037	2,037	—
負債			
(2) 長期借入金（注2）	352	351	△1

(注1) 「現金預金」、「電子記録債権」、「完成工事未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」「工事未払金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(注2) 「(2) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金も含まれている。

(注3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略している。当該出資の貸借対照表計上額は73百万円である。

(注4) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,729
子会社株式	0

(注5) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に関するインプットを用いて算定した時価

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価している。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類している。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。そのほか、当社が事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これらについては、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	10,779	10,421
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	313	582

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であるが、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので省略している。

12. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	飛島ホールディングス(株)	被所有 直接100.0%	資金の借入	資金の借入(純額) (注) 利息の支払 (注)	28,000 226	短期借入金 流動負債 [その他]	28,000 24

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 資金調達金利を勘案して金利を決定している。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱E & C S	所有 直接100.0%	建設資材等の購入	建設資材等の購入 (注)	15,624	工事未払金	3,434

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上、決定している。

13. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,337円10銭

1株当たり当期純利益 156円88銭

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、自己株式の期中平均株式数は83千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は44千株である。

14. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(株式移転)

(1) 取引の概要

当社の単独株式移転により飛島ホールディングス㈱を設立した。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式移転完全子会社 飛島建設㈱

事業の内容 土木、建築工事の請負、設計等

②企業結合日

2024年10月1日

③企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 飛島ホールディングス㈱

⑤企業結合の目的

昨今の多様化・複雑化する社会ニーズや社会課題に機動的に対応可能な、幅広い事業領域を持つ「複合企業体」への変革を加速させるとともに、グループガバナンスを一層強化して企業価値の向上を追求するために、持株会社体制へ移行することが最適であると判断した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

共通支配下の取引等

(吸収分割)

(1) 取引の概要

当社の保有する現金預金、子会社株式及び関連会社株式を吸収分割により完全親会社である飛島ホールディングス㈱に承継した。

①事業分離日

2025年1月1日

②事業分離の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全親会社である飛島ホールディングス㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

③事業分離の目的

当社の親会社である飛島ホールディングス㈱は、グループのさらなる成長の実現を目指しており、その取り組みの一環として当社保有の子会社株式及び関連会社株式を飛島ホールディングス㈱への吸収分割により承継した。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転した資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

流動資産	16,000百万円
固定資産	2,467百万円
資産合計	18,467百万円
負債合計	一百万円

②会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。